今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格は、５月下旬にＷＴＩ（ＮＹ原油先物）が 1 バレル＝46 ドル台まで下落したが、その後は根強い需給ひっ迫感から再び騰勢を強めた。ＯＰＥＣは 6 月 15 日の総会で生産枠を最大で日量 100 万バレル引き上げることを合意したものの、堅調な米国経済を背景に輸送用燃料などの需要が拡大していることに加え、夏のドライブシーズンを迎えガソリン消費の増大が見込まれる一方、米国の石油精製能力が限界に近いことが懸念され、6 月下旬に一時 60 ドル台の史上最高値を更新した。当面は原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国では、05 年 1～3 月期の実質ＧＤＰ成長率（改訂値）が前期比年率 3.5%と、速報値の同 3.1%から上方修正された。6 月のエコノミスト予想によれば、今後も 3%台前半の経済成長が続くと見込まれている。こうした景気拡大の持続を反映し、雇用環境の改善（05 年に入ってからの雇用者数は月平均 18 万人程度の増加）が続いている。米消費者物価が落ちついた動きとなりインフレ懸念は後退。米長期金利は 4.0%前後に小幅低下している。

国内経済

わが国では、1～3 月期の実質ＧＤＰ成長率（2 次速報）が前期比＋1.2%（年率＋4.9%）と、1 次速報（同＋1.3%）から小幅下方修正された。足下の生産は、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種での在庫調整が進捗しているものの、横ばい傾向で推移。また設備投資は、需要側統計である法人企業統計季報でみると、企業収益の改善を受け緩やかに増加している。しかし先行指標となる機械受注は 4～6 月が減少見通し。一方、雇用環境の改善などから消費者マインドは持ち直している。

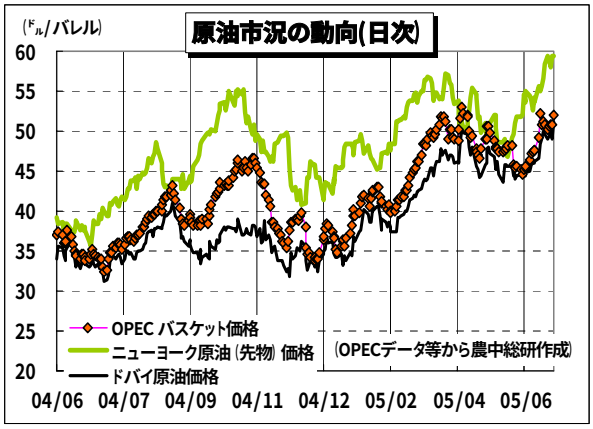
為替･金利･株価

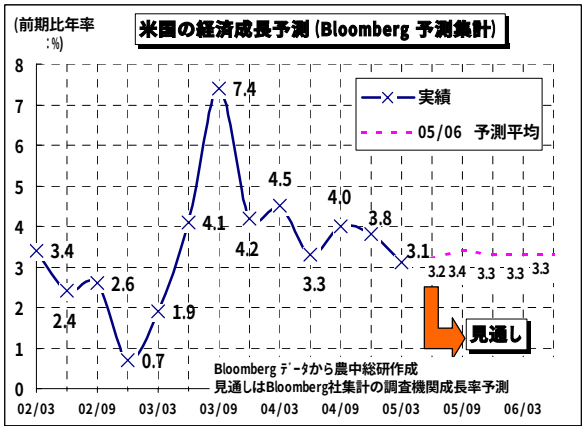
外国為替市場では、ＥＵ憲法の批准をめぐる国民投票がフランス、オランダで相次ぎ否決されたことを受けユーロ安が急進した一方、米景気の楽観的見通しや利上げ継続の観測からドル高方向で推移。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは一時 1.3%台に上昇する場面もあったが、その後は上昇前の水準に戻して推移している。原油・エネルギー価格の高止まりが続いているが、消費者物価は小幅下落をたどっている。日経平均株価は、このところ 1 万 1,300 円～1 万 1,500 円程度で推移している。

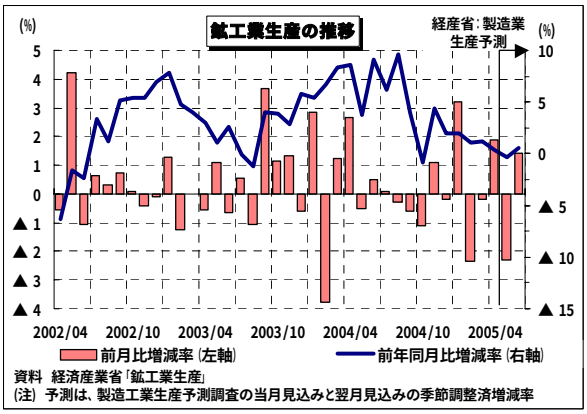
政府･日銀の景況判断

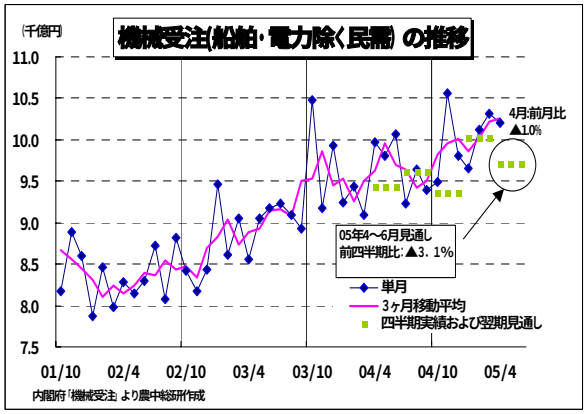
政府は 6 月の「月例経済報告」で景気判断を 11 ヶ月ぶりに上方修正。「弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復」との表現。一方、日銀「金融経済月報」は判断を 3 ヶ月連続で据え置いた。

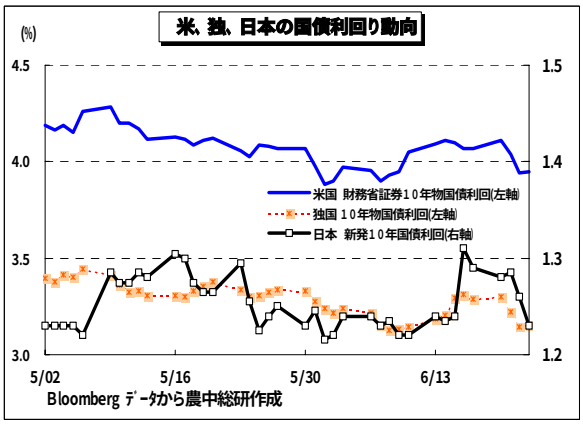
内外の経済金融データ

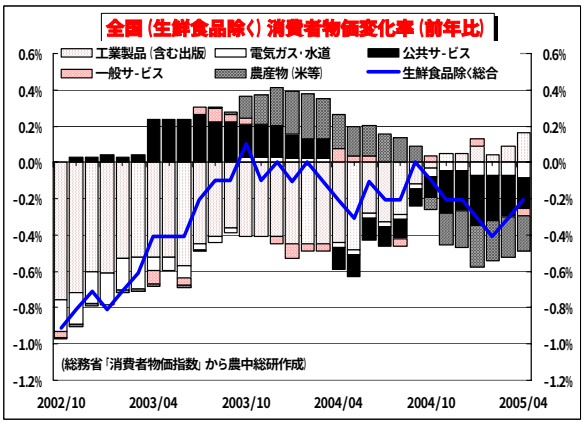












(詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ)